様式第一号（第一条及び第二条関係）（第一面）

（Ａ４）

一般事業主行動計画策定・変更届

届出年月日　　令和　　年　　月　　日

都道府県労働局長　殿

（ふりがな）
一般事業主の氏名又は名称

（ふりがな）
（法人の場合）代表者の氏名

主たる事業

住　　所　〒

電話番号

一般事業主行動計画を（策定・変更）したので、次世代育成支援対策推進法第12条第１項又は第４項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．常時雇用する労働者の数　　人（うち有期契約労働者　　人）
　　男性労働者の数　　人
　　女性労働者の数　　人

２．一般事業主行動計画を（策定・変更）した日　　平成・令和　　年　　月　　日

３．変更した場合の変更内容
　①　一般事業主行動計画の計画期間
　②　目標又は次世代育成支援対策の内容（既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。）
　③　その他

４．一般事業主行動計画の計画期間
　　平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日

５．規定整備の状況
　①　有期契約労働者も対象に含めた育児休業制度　（有・無）
　②　有期契約労働者も対象に含めたその他の両立支援制度　（有・無）

６．一般事業主行動計画を外部へ公表した日又は公表予定日　　平成・令和　　年　　月　　日

７．一般事業主行動計画の外部への公表方法
　①　インターネットの利用（両立支援のひろば・自社のホームページ・その他
　（　　））
　②　その他の公表方法
　（　　）

８．一般事業主行動計画の労働者への周知の方法
　①　事業所内の見やすい場所への掲示又は備付け
　②　書面の交付
　③　電子メールの送信
　④　その他の周知方法
　（　　）

９．次世代育成支援対策の内容（第二面・第三面に記載すること）

10．次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定（くるみん認定）の申請をする予定
　　（有・無・未定）

11．次世代育成支援対策推進法第15条の２に基づく特例認定（プラチナくるみん認定）の申請をする予定　　（有・無・未定）

一般事業主行動計画の担当部局名	
（ふりがな） 担当者の氏名	

（次世代育成支援対策推進法施行規則の一部改正）

第百三条　次世代育成支援対策推進法施行規則（平成十五年厚生労働省令第百二十二号）の一部を次のように改正する。

様式第一号を次のように改める。